



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦

TEL 075 - 692 - 0251

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,706	17.6	3,618	345.6	3,818	490.2	2,663	622.1
2020年3月期	25,255	10.7	812	13.3	647	31.1	368	58.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,684百万円 (%) 2020年3月期 458百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	106.49		9.2	8.0	12.2
2020年3月期	14.75		1.4	1.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,790	31,503	60.2	1,246.80
2020年3月期	43,124	27,017	62.4	1,076.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,181百万円 2020年3月期 26,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,311	2,768	2,240	10,268
2020年3月期	6,352	2,536	1,560	9,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		16.00	16.00	400	108.5	1.5
2021年3月期		0.00		16.00	16.00	400	15.0	1.4
2022年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00		16.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	55.4	2,700	148.2	2,700	119.9	1,900	113.7	75.97
通期	38,000	27.9	5,000	38.2	5,000	30.9	3,500	31.4	139.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	25,021,832 株	2020年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	2021年3月期	12,806 株	2020年3月期	12,620 株
期中平均株式数	2021年3月期	25,009,115 株	2020年3月期	25,009,254 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,132	18.4	1,343		1,559		1,100	
2020年3月期	20,385	12.1	451		384		289	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.02	
2020年3月期	11.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	38,646		22,488		58.2	899.20		
2020年3月期	35,521		20,949		59.0	837.66		

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,488百万円 2020年3月期 20,949百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,800	50.7	1,040	84.0	730	82.6	29.19
通期	30,600	26.8	2,000	28.3	1,400	27.2	55.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年5月17日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(ウェブ)を開催する予定です。決算説明会資料及び決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	28
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況が続いたものの、各国政府による追加経済対策やワクチン効果などにより、持ち直しの動きがみられました。

半導体業界におきましては、リモートワークやオンライン授業の拡大によるIT関連製品の需要増や、高速通信規格「5G」の本格化などにより半導体の需給が逼迫する中、自動車や産業機械向け需要の急回復が重なり、世界的な半導体不足となりました。これを受け、半導体メーカー各社では供給体制の強化に向け設備投資が活発化するなど、力強い市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2021年2月に東和半導体設備（南通）有限公司の新工場を完成させ、拡大する中国市場における生産能力の増強とともに、生産拠点の分散化など、有事でも安定供給が可能な生産体制を整えました。また、半導体モルディング装置のリーディングカンパニーとして、半導体の高性能化とともに高まる品質要求などに確実に応えた結果、通期の受注高が409億27百万円（前連結会計年度比132億27百万円、47.8%増）と過去最高となるなど、業績は大きく伸長いたしました。

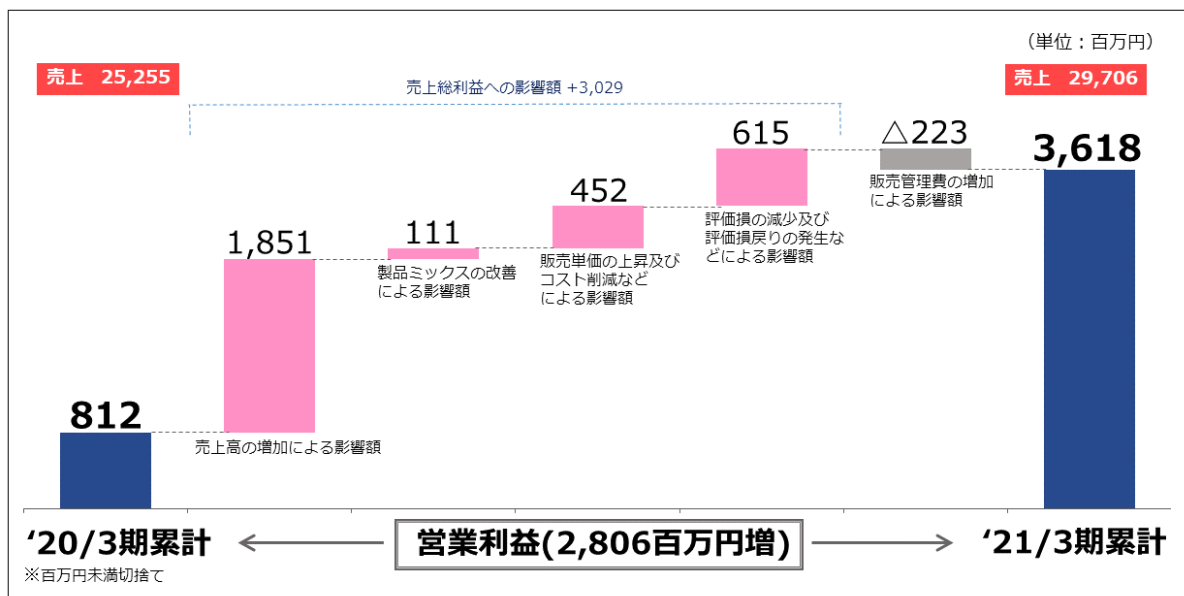
なお、新型コロナウイルス感染症による経営成績への影響につきましては、生産、出荷体制及び装置据付作業などに大きな遅延はなく、現時点において当社事業への影響は軽微であります。引き続き各地域での感染状況を注視しつつ、グループ全体で感染防止策を徹底し事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高	297億6百万円（前連結会計年度比44億51百万円、17.6%増）
営業利益	36億18百万円（前連結会計年度比28億6百万円増、4.5倍）
経常利益	38億18百万円（前連結会計年度比31億71百万円増、5.9倍）
親会社株主に帰属する当期純利益	26億63百万円（前連結会計年度比22億94百万円増、7.2倍）

当連結会計年度の営業利益の主な増減要因（対前連結会計年度）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	18億51百万円増
製品ミックスの改善による影響額	1億11百万円増
販売単価の上昇及びコスト削減などによる影響額	4億52百万円増
評価損の減少及び評価損戻りの発生などによる影響額	6億15百万円増
販売管理費の増加による影響額	2億23百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、半導体内製化を推し進める中国地域でモールドング装置や金型の売上が大幅に増加したこと、また、スマートフォンなど5G関連製品向けを中心にシンギュレーション装置の売上が大きく伸長した結果、売上高265億36百万円（前連結会計年度比46億32百万円、21.1%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、メモリ向けにコンプレッション金型の売上が増えたことなどから収益性が改善した結果、営業利益33億88百万円（前連結会計年度比27億70百万円増、5.5倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、体温計などの医療機器向け製品の売上が堅調に推移したことから、売上高18億6百万円（前連結会計年度比1億92百万円、11.9%増）、営業利益3億89百万円（前連結会計年度比1億46百万円、60.5%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、自動車や産業機械の需要回復を受け電子部品の需要が増加していることから、足元の受注・売上環境は回復傾向にあるものの、上期の受注・売上が低調であったことなどから、売上高13億64百万円（前連結会計年度比3億73百万円、21.5%減）、営業損失1億59百万円（前連結会計年度は営業損失48百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、受注環境が非常に好調なことから売掛金及びたな卸資産等の流動資産が増加したことに加え、海外事業会社の新工場建設など事業拡大へ向けての投資等により固定資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ86億65百万円増加し517億90百万円となりました。

負債総額は、借入金が増加したものの、急激な受注増などにより支払債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、41億79百万円の増加となり202億86百万円となりました。

純資産は、円安の影響による為替換算調整勘定の増加及び保有している投資有価証券の評価益によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ44億85百万円増加し315億3百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末比2.2ポイント減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、102億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、受注の大幅な増加により、たな卸資産が増加したことで資金が21億90百万円減少したものの、仕入債務の増加により資金が30億78百万円増加したことに加え、減価償却費を16億1百万円計上したことなどにより、獲得した資金は53億11百万円（前年同期は63億52百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業会社の新工場建設等の固定資産取得による支出が26億91百万円となったことなどにより、27億68百万円の支出（前年同期は25億36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額が23億円、長期借入金の調達に15億円、長期借入金の返済が11億36百万円、安定配当の施策を基にした配当金の支払い4億円などにより、22億40百万円の支出（前年同期は15億60百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	70.0	62.8	62.4	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.9	90.8	38.4	43.3	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.2	—	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.5	106.4	—	117.3	98.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

旺盛な需要による半導体不足は当面続くとみられ、2021年度も半導体メーカー各社の投資意欲が高い水準で続く予想されます。また、高速通信規格「5G」や自動車の電動化（EV化）、人工知能（AI）などの拡大により半導体の重要性がますます高まっており、加えて地政学リスクや災害リスク回避の観点から、サプライチェーンの見直しに向けた大規模な設備投資が計画されるなど、引き続き半導体製造装置市場は活況が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの2022年3月期の連結業績につきましては、売上高380億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しており、売上高、営業利益及び経常利益については過去最高となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,015,966	10,686,470
受取手形及び売掛金	7,053,977	8,892,523
電子記録債権	53,369	50,752
商品及び製品	1,780,075	2,792,537
仕掛品	4,291,644	5,578,889
原材料及び貯蔵品	582,708	781,913
その他	777,925	1,175,001
貸倒引当金	△1,579	△581
流動資産合計	24,554,088	29,957,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,112,850	18,196,280
減価償却累計額	△10,488,132	△10,976,114
建物及び構築物 (純額)	5,624,718	7,220,165
機械装置及び運搬具	10,915,728	11,414,556
減価償却累計額	△8,466,471	△9,003,589
機械装置及び運搬具 (純額)	2,449,257	2,410,967
土地	4,341,168	4,365,904
リース資産	860,172	950,680
減価償却累計額	△65,990	△194,350
リース資産 (純額)	794,181	756,329
建設仮勘定	72,042	949,770
その他	3,556,561	3,787,980
減価償却累計額	△3,056,973	△3,250,659
その他 (純額)	499,587	537,320
有形固定資産合計	13,780,955	16,240,458
無形固定資産		
その他	686,836	636,520
無形固定資産合計	686,836	636,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690,328	3,855,862
繰延税金資産	1,129,115	570,084
退職給付に係る資産	70,264	330,375
その他	213,343	199,709
投資その他の資産合計	4,103,052	4,956,031
固定資産合計	18,570,844	21,833,009
資産合計	43,124,932	51,790,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,648,428	4,214,770
電子記録債務	1,070,160	1,725,148
短期借入金	※1 3,800,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,875	1,340,000
リース債務	85,615	88,881
未払法人税等	290,592	798,277
賞与引当金	531,215	687,433
役員賞与引当金	30,531	46,941
製品保証引当金	157,812	216,097
その他	1,852,168	4,022,748
流動負債合計	10,603,400	14,640,298
固定負債		
長期借入金	4,450,000	4,610,000
リース債務	312,734	266,943
繰延税金負債	9,193	6,860
退職給付に係る負債	726,737	757,838
その他	5,044	4,819
固定負債合計	5,503,709	5,646,460
負債合計	16,107,110	20,286,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,827,341	19,090,395
自己株式	△11,391	△11,665
株主資本合計	26,210,813	28,473,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,618	2,195,067
為替換算調整勘定	△582,209	411,764
退職給付に係る調整累計額	△59,478	100,747
その他の包括利益累計額合計	714,930	2,707,578
非支配株主持分	92,079	322,584
純資産合計	27,017,822	31,503,757
負債純資産合計	43,124,932	51,790,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,255,495	29,706,793
売上原価	※1 18,667,665	※1 20,089,349
売上総利益	6,587,830	9,617,443
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,775,593	※2, ※3 5,998,496
営業利益	812,236	3,618,946
営業外収益		
受取利息	44,449	25,388
受取配当金	47,605	35,713
補助金収入	31,717	295,252
奨励金収入	—	32,823
雑収入	81,769	89,012
営業外収益合計	205,541	478,189
営業外費用		
支払利息	49,821	55,238
為替差損	289,403	195,960
雑損失	31,522	27,028
営業外費用合計	370,746	278,226
経常利益	647,031	3,818,909
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,411	※4 13,437
投資有価証券売却益	—	853
特別利益合計	2,411	14,290
特別損失		
固定資産売却損	※5 974	※5 979
固定資産除却損	※6 3,840	※6 15,143
投資有価証券売却損	—	2,408
特別損失合計	4,814	18,531
税金等調整前当期純利益	644,628	3,814,668
法人税、住民税及び事業税	436,064	1,000,650
法人税等調整額	△141,798	147,950
法人税等合計	294,266	1,148,601
当期純利益	350,361	2,666,067
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18,437	2,865
親会社株主に帰属する当期純利益	368,799	2,663,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	350,361	2,666,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,582	838,448
為替換算調整勘定	△642,943	1,020,043
退職給付に係る調整額	△105,447	160,226
その他の包括利益合計	※1 △808,973	※1 2,018,717
包括利益	△458,611	4,684,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△432,809	4,655,850
非支配株主に係る包括利益	△25,801	28,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	16,715,938	△11,305	26,099,497
会計方針の変更による累積的影響額			142,752		142,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	16,858,690	△11,305	26,242,249
当期変動額					
剰余金の配当			△400,148		△400,148
親会社株主に帰属する当期純利益			368,799		368,799
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△31,349	△86	△31,436
当期末残高	8,932,627	462,236	16,827,341	△11,391	26,210,813

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,417,201	53,368	45,968	1,516,538	106,925	27,722,961
会計方針の変更による累積的影響額						142,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,417,201	53,368	45,968	1,516,538	106,925	27,865,713
当期変動額						
剰余金の配当						△400,148
親会社株主に帰属する当期純利益						368,799
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,582	△635,578	△105,447	△801,608	△14,845	△816,454
当期変動額合計	△60,582	△635,578	△105,447	△801,608	△14,845	△847,890
当期末残高	1,356,618	△582,209	△59,478	714,930	92,079	27,017,822

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	16,827,341	△11,391	26,210,813
当期変動額					
剰余金の配当			△400,147		△400,147
親会社株主に帰属する当期純利益			2,663,201		2,663,201
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263,054	△273	2,262,780
当期末残高	8,932,627	462,236	19,090,395	△11,665	28,473,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,356,618	△582,209	△59,478	714,930	92,079	27,017,822
当期変動額						
剰余金の配当						△400,147
親会社株主に帰属する当期純利益						2,663,201
自己株式の取得						△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	838,448	993,974	160,226	1,992,648	230,504	2,223,153
当期変動額合計	838,448	993,974	160,226	1,992,648	230,504	4,485,934
当期末残高	2,195,067	411,764	100,747	2,707,578	322,584	31,503,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,628	3,814,668
減価償却費	1,503,111	1,601,109
のれん償却額	45,637	28,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,313	△998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,352	146,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,126	15,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,788	△7,957
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28,584	56,759
受取利息及び受取配当金	△92,054	△61,101
支払利息	49,821	55,238
為替差損益 (△は益)	△22,311	108,789
売上債権の増減額 (△は増加)	2,937,861	△678,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,412,845	△2,190,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△67,628	△36,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,974	3,078,656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△65,232	225,705
その他	6,290	△298,169
小計	6,415,947	5,858,311
利息及び配当金の受取額	91,550	60,007
利息の支払額	△54,141	△53,996
法人税等の支払額	△421,565	△570,329
法人税等の還付額	320,347	17,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,352,138	5,311,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,358	△663,959
定期預金の払戻による収入	79,314	472,501
その他の投資にかかる支出	△4,374	△4,401
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,463,320	△2,691,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	62,501	43,011
投資有価証券の取得による支出	△4,945	—
その他	46,964	75,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,536,218	△2,768,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△910,000	△1,136,875
自己株式の取得による支出	△86	△273
配当金の支払額	△400,148	△400,147
非支配株主からの払込みによる収入	10,956	201,570
その他	△61,187	△104,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,467	△2,240,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,665	142,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,196,787	444,984
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,655	9,823,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,823,443	※1 10,268,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・東和半導体設備（南通）有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B.V.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司、東和半導体設備（南通）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

4) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「補助金収入」は、その金額が営業外収益合計の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた113,486千円は、「補助金収入」31,717千円、「雑収入」81,769千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	9,700,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	3,800,000	1,500,000
差引額	5,900,000	8,200,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,047,687千円	431,857千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△1,313千円	△998千円
給与手当	1,575,221	1,648,622
賞与引当金繰入額	158,295	203,004
役員賞与引当金繰入額	29,231	43,305
退職給付費用	70,033	81,743
研究開発費	258,913	636,716

(表示方法の変更)

「研究開発費」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	329,996千円	748,509千円

上記金額には、坂東記念研究所費用及びINNOMS推進室費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	703千円	13,343千円
その他有形固定資産	41	93
リース資産	1,666	—
計	2,411	13,437

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	974千円	955千円
その他有形固定資産	—	24
計	974	979

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1,547千円	8千円
機械装置及び運搬具	534	10,811
その他有形固定資産	870	3,256
ソフトウェア	888	154
その他無形固定資産	—	913
計	3,840	15,143

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△61,411千円	1,181,134千円
組替調整額	—	1,555
税効果調整前	△61,411	1,182,689
税効果額	829	△344,241
その他有価証券評価差額金	△60,582	838,448
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△642,943	1,020,043
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△642,943	1,020,043
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△139,615	218,591
組替調整額	△9,989	12,393
税効果調整前	△149,604	230,984
税効果額	44,157	△70,758
退職給付に係る調整額	△105,447	160,226
その他の包括利益合計	△808,973	2,018,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	12,526	94	—	12,620
合計	12,526	94	—	12,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	16	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	12,620	186	—	12,806
合計	12,620	186	—	12,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	16	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	400,144	利益剰余金	16	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,015,966千円	10,686,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,523	△418,042
現金及び現金同等物	9,823,443	10,268,427

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資及び運転資金等として調達したものであり、主に固定金利での借入であるため、金利の変動リスクは僅少であります。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,015,966	10,015,966	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,053,977 △1,579		
	7,052,398	7,052,398	—
(3) 電子記録債権	53,369	53,369	—
(4) 投資有価証券	2,662,083	2,662,083	—
資産計	19,783,817	19,783,817	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,648,428	1,648,428	—
(2) 電子記録債務	1,070,160	1,070,160	—
(3) 短期借入金	3,800,000	3,800,000	—
(4) 未払法人税等	290,592	290,592	—
(5) 長期借入金	5,586,875	5,579,092	△7,782
負債計	12,396,056	12,388,274	△7,782
デリバティブ取引	—	△252	△252

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,686,470	10,686,470	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,892,523 △581		
	8,891,942	8,891,942	—
(3) 電子記録債権	50,752	50,752	—
(4) 投資有価証券	3,827,616	3,827,616	—
資産計	23,456,781	23,456,781	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,214,770	4,214,770	—
(2) 電子記録債務	1,725,148	1,725,148	—
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(4) 未払法人税等	798,277	798,277	—
(5) 長期借入金	5,950,000	5,937,044	△12,955
負債計	14,188,196	14,175,241	△12,955
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	28,245	28,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,015,966	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,053,977	—	—	—
電子記録債権	53,369	—	—	—
合計	17,123,313	—	—	—

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,686,470	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,892,523	—	—	—
電子記録債権	50,752	—	—	—
合計	19,629,745	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,136,875	3,950,000	499,999	—
合計	1,136,875	3,950,000	499,999	—

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,340,000	4,110,000	500,000	—
合計	1,340,000	4,110,000	500,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568,053	660,848	1,907,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,568,053	660,848	1,907,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,029	122,131	△28,102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,029	122,131	△28,102
合計		2,662,083	782,980	1,879,102

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,827,616	765,823	3,061,792
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,827,616	765,823	3,061,792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,827,616	765,823	3,061,792

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,601	853	2,408

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	112,500	—	△252

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、ファインプラスチック成形品及びレーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「ファインプラスチック成形品事業」及び「レーザ加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザ加工装置事業」は、レーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	21,903,932	1,613,836	1,737,727	25,255,495
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,903,932	1,613,836	1,737,727	25,255,495
セグメント利益又は損失（△）	618,078	242,705	△48,547	812,236
セグメント資産	40,057,956	1,811,793	1,255,183	43,124,932
その他の項目				
減価償却費	1,382,192	86,898	34,020	1,503,111
のれんの償却額	45,637	—	—	45,637
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,671,198	70,270	32,233	2,773,702

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	26,536,151	1,806,447	1,364,194	29,706,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	26,536,151	1,806,447	1,364,194	29,706,793
セグメント利益又は損失（△）	3,388,650	389,621	△159,325	3,618,946
セグメント資産	48,366,918	2,050,713	1,372,884	51,790,516
その他の項目				
減価償却費	1,462,772	88,978	36,958	1,588,709
のれんの償却額	28,983	—	—	28,983
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,176,624	252,303	19,607	3,448,536

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
4,482,555	3,366,661	6,640,032	6,718,635	2,952,653	697,557	397,399	25,255,495

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、スロベニア、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
8,829,088	2,821,346	1,364,522	717,713	48,283	13,780,955

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
3,841,229	4,144,793	5,450,424	10,925,789	3,421,578	1,536,511	386,466	29,706,793

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、トルコ
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、デンマーク、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
8,840,407	3,102,433	3,561,984	708,639	26,993	16,240,458

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めておりました「中国」の有形固定資産の金額は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の有形固定資産の金額のうち「その他アジア」2,082,236千円は、「中国」1,364,522千円、「その他アジア」717,713千円として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	45,637	—	—	45,637
当期末残高	97,609	—	—	97,609

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	28,983	—	—	28,983
当期末残高	76,240	—	—	76,240

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,076.63円	1,246.80円
1株当たり当期純利益	14.75円	106.49円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	368,799	2,663,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	368,799	2,663,201
普通株式の期中平均株式数（株）	25,009,254	25,009,115

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2021年5月13日開催の取締役会にて、1株当たり16円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

次事業年度の配当金につきましては、1株当たり23円を計画しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年2月25日に「役員人事の内定および取締役の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。